



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社  
コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真柄 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 矢原 洋

TEL 044-276-3901

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	114,542	57.6	7,583	—	7,370	—	4,685	—
22年3月期第3四半期	72,693	△47.2	△1,921	—	△1,594	—	△3,065	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	43.11	—
22年3月期第3四半期	△28.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	111,938	—	44,803	—	35.3	363.28	—
22年3月期	106,371	—	39,952	—	32.9	321.98	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 39,477百万円 22年3月期 34,990百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,500	41.8	9,500	—	9,200	—	5,550	—	51.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 114,007,210株 22年3月期 114,007,210株  
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 5,339,831株 22年3月期 5,332,985株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 108,671,762株 22年3月期3Q 108,677,479株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますのでご承知おください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

普通トラックの国内需要は、エコカー補助金制度の終了やポスト新長期排ガス規制前の駆け込み需要の反動により減少したものの、累計期間全体では前年を3割上回る37千台となりました。輸出に関しましては、主に新興国・資源国における需要により、前年同期に比べ増加しました。

小型トラック需要につきましては、前年同期と比較し国内は微増、輸出は大きく増加し、海外はタイや北米での需要が前年同期に比べ増加しました。

建設機械需要につきましては、国内は回復に転じており、輸出は新興国・資源国の需要増により、前年同期と比較し大幅に増加しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上に向け、生産量の変化に対応した柔軟かつ弾力的な要員配置、NVC (New Value Creation) 活動による生産性の向上、もの造りにおけるムリ・ムダの徹底排除などの諸活動を一丸となって進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,145億42百万円（前年同期比57.6%増）となり、営業利益は75億83百万円（前年同期は19億21百万円の営業損失）、経常利益は73億70百万円（前年同期は15億94百万円の経常損失）、四半期純利益は46億85百万円（前年同期は30億65百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (自動車関連事業)

国内につきましては、普通トラック需要は、主に新興国・資源国への輸出が好調であったことにより、前年を上回りました。完成車組立は、マツダ株式会社のトラック系商用車の組立台数が前年同期に比べ減少しました。

海外につきましては、北米はCV・SUV市場の回復や拡販活動により、PK U. S. A., INC. の生産が前年同期に比べ5割増加しました。タイはピックアップトラック市場の活況を受けて、THAI SUMMIT PKKグループにおける生産が倍増しました。

この結果、当事業セグメントの売上高は921億68百万円となり、セグメント利益は71億67百万円となりました。

#### (建設機械関連事業)

国内につきましては、世界的な建設機械の需要伸長により、当社ならびに株式会社協和製作所における生産は前年同期に比べ3倍となりました。また、海外につきましては、中国の蘇州普美駕駛室有限公司における生産は前年同期と比べ倍増しました。

この結果、当事業セグメントの売上高は237億92百万円となり、セグメント利益は24億79百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,119億38百万円となり、前連結会計年度末比55億67百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、671億35百万円となり、前連結会計年度末比7億16百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、448億3百万円となり、前連結会計年度末比48億50百万円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は35.3%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は111億85百万円となり、前連結会計年度末と比べて15億94百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、109億8百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加、減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、46億79百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、41億77百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の予想につきましては、平成22年11月10日に公表した予想を変更いたしません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度まで連結子会社であったPRESS & PLAT N. V. は、平成22年2月26日の臨時株主総会決議をもって解散し、現在清算手続中で重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況が前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、本適用に伴い営業利益、経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益が354百万円減少しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書において、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,857	10,400
受取手形及び売掛金	24,273	20,080
商品及び製品	1,084	457
仕掛品	7,378	7,019
原材料及び貯蔵品	955	887
未取還付法人税等	—	429
その他	1,646	1,707
貸倒引当金	△6	△15
流動資産合計	47,189	40,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,047	8,691
機械装置及び運搬具（純額）	11,510	12,617
土地	31,270	31,323
その他（純額）	9,368	8,197
有形固定資産合計	60,197	60,829
無形固定資産		
その他	519	579
無形固定資産合計	519	579
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,112	4,075
貸倒引当金	△80	△79
投資その他の資産合計	4,031	3,996
固定資産合計	64,749	65,405
資産合計	111,938	106,371
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,959	20,085
短期借入金	9,188	7,518
未払法人税等	489	168
賞与引当金	1,120	1,364
その他	7,760	6,360
流動負債合計	41,518	35,497
固定負債		
長期借入金	10,380	15,457
再評価に係る繰延税金負債	10,099	10,099
引当金	334	308
資産除去債務	378	—
その他	4,424	5,056
固定負債合計	25,617	30,922
負債合計	67,135	66,419

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	17,081	13,286
自己株式	△1,179	△1,177
株主資本合計	26,046	22,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	234
土地再評価差額金	14,757	14,757
為替換算調整勘定	△1,794	△2,255
評価・換算差額等合計	13,430	12,736
少数株主持分	5,325	4,961
純資産合計	44,803	39,952
負債純資産合計	111,938	106,371

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	72,693	114,542
売上原価	69,105	100,103
売上総利益	3,588	14,438
販売費及び一般管理費	5,509	6,854
営業利益又は営業損失(△)	△1,921	7,583
営業外収益		
受取利息	80	45
受取配当金	3	16
雇用調整助成金	508	13
貸貸収入	62	65
その他	57	41
営業外収益合計	711	182
営業外費用		
支払利息	334	302
租税公課	0	1
為替差損	13	76
その他	37	16
営業外費用合計	384	396
経常利益又は経常損失(△)	△1,594	7,370
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
退職給付制度改定益	85	—
貸倒引当金戻入額	7	142
固定資産売却益	77	27
補助金収入	2	7
特別利益合計	172	179
特別損失		
固定資産除却損	147	91
固定資産売却損	17	0
特別退職金	397	—
投資有価証券評価損	—	4
減損損失	522	—
補償修理費用	132	306
環境対策引当金繰入額	—	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	351
特別損失合計	1,217	762
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,639	6,787
法人税、住民税及び事業税	447	1,075
法人税等調整額	62	173
法人税等合計	509	1,248
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,538
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△83	853
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,065	4,685



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,639	6,787
減価償却費	4,808	4,839
減損損失	522	—
のれん償却額	1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△609	△238
受取利息及び受取配当金	△84	△62
支払利息	334	302
特別退職金	397	—
補償修理費用	132	306
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
有形固定資産売却損益(△は益)	△60	△27
有形固定資産除却損	147	91
売上債権の増減額(△は増加)	△2,270	△4,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,483	3,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37	△785
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	351
その他	△1,233	1,042
小計	△2,074	11,512
利息及び配当金の受取額	83	40
利息の支払額	△318	△312
法人税等の還付額	1,263	407
法人税等の支払額	△187	△740
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	10,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△530	△644
定期預金の払戻による収入	998	728
有形固定資産の取得による支出	△5,618	△4,815
有形固定資産の売却による収入	180	42
投資有価証券の取得による支出	△104	△64
投資有価証券の売却による収入	1	2
その他	△89	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,162	△4,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,339	799
長期借入れによる収入	10,300	83
長期借入金の返済による支出	△2,286	△4,155
自己株式の取得による支出	△1	△2
少数株主への配当金の支払額	△338	△391
配当金の支払額	△108	—
その他	1,311	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,535	△4,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,709	2,086
現金及び現金同等物の期首残高	8,723	9,590
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△491
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,014	11,185

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	91,024	22,505	113,530	1,011	114,542	—	114,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,143	1,286	2,430	—	2,430	△2,430	—
計	92,168	23,792	115,960	1,011	116,972	△2,430	114,542
セグメント利益	7,167	2,479	9,647	36	9,683	△2,099	7,583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△39
全社費用※	△2,060
合計	△2,099

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。